

民研だより

民主教育研究所
Research Institute of Democracy and Education

No. 140
2019年6月10日

CONTENTS

- ◆ 「測定文化」を乗り越えるために 木村浩則 1
- ◆ 高校普通科のキャリア意識形成
中等教育研究委員会報告 太田政男 3
- ◆ 保護者・市民・教職員の共同の力で
第9回学校統廃合と小中一貫教育を考える全国交流集会 山本由美 4
- ◆ OECD加盟国よりも長時間な勤務実態
教職員の長時間過密労働の解消をめざす院内集会 中村雅子 6
- ◆ 民主教育研究所第14期組織体制 7
- ◆ 民研日誌、寄贈図書等 8



「測定文化」を乗り越えるために

木村浩則 (文京学院大学)

最近、「学修成果のアセスメント」という言葉が、「アクティブ・ラーニング」に代わる新たな大学改革のキーワードとして大学関係者の間に広がっている。その背景の一つが、政府の求めるPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる大学教育改革の永続化である。「学修成果のアセスメント」とは、このCheckのためのツールであり、政府は、教育改革、教育改善のPDCAサイクルを機能させるべく、認証評価システムや競争的資金等を通じて、大学にアセスメントポリシーの策定とその実行をせまっている。

文部科学省によれば、「学修成果のアセスメント(把握)」とは、「単に大学として単位の認定や学位の授与を行う、あるいは卒業判定を行うということではなく、アセスメント・テスト等を用いること

により客観的な測定方法で学生の学修成果の把握を行うこと」を指す。つまり、アセスメントとは、学修の成果あるいは達成度を客観的な方法を用いて測定し、可視化することであり、それによって学生指導だけでなく、大学の質保証とアカウンタビリティにつなげようとするものである。

今日、教育成果の測定への関心すなわち「測定文化(measurement culture)」(G.ビースタ)の高まりは、大学教育に限らず広く国内外の教育現場に影響を与えている。すでにOECDのPISAや文部科学省の全国学力テストが、測定とランキングによって教育現場に大きく影響を及ぼしているが、学修成果のアセスメントも、それが大学教育にどのようなインパクトを与えるのか注視していく必要がある。

以前、このアセスメントを推進する関西某大学の学長の話聞いたことがある。彼によれば、大学教育におけるアセスメントの流れは、説明責任を求める社会の動向と測定技術の進化を背景に、もはや避けられないものであるらしい。そしてその実例として挙げられたのが、フィギアスケートにおける「評価」の進化である。今日では、フィギアスケートのような芸術的要素の強い種目でも、その評価の客観化が求められるようになり、同時に測定技術も進化している。それは大学教育においても同様だということである。しかしその見解には疑問がある。なぜなら、実際には、評価の客観性、厳密性を求めるあまり、演技の美しさよりも、難易度の高い技を何回成功させたかが決定的に重要な評価要素となっているのがフィギアスケートの現実だからだ。評価における客観性を追求しようとするれば、計測可能なものを計測するしかない。その結果、サーカスのような離れ業がもてはやされ、美的要素は軽視されざるをえない。また難易度の高さが競われれば競われるほど、怪我に対するリスクが高まり、結局その代償を払わされるのは選手たちなのである。

ここで一本の映画を紹介する。1950年代末のアメリカの全寮制学校を舞台に、英語教師ジョン・キーティング(ロビン・ウィリアムス)と生徒たちとの交流を描いた「いまを生きる」(1989)というアメリカ映画である。その中にキーティングがクラスで「詩」の授業を行うシーンがある。彼は、テキスト「詩を理解するためには」の序文を一人の生徒に読ませる。

「詩を完全に理解するためには、まず韻律や音律、それに比喻といったことがらに十分通じている必要がある。さらに、ふたつの点について、考察する必要がある。その一。その詩の対象が、いかに芸術的に描写されているか。その二。対象はどれほど重要なものか。質問の一は詩の完成度をはかるためのもので、質問の二はその重要度を判断するためのものだ。ひとたびこれらの質問に解答が出せれば、ある詩の偉大さを判

定するのは比較的容易な作業となる。かりに詩の完成度を横軸にとり、重要度を縦軸にとったうえで、詩の全領域をこれにあてはめて計測するならば、詩の偉大さのグラフができあがるだろう。」(クラインバウム著、白石朗訳『いまを生きる』新潮文庫より)

生徒が読み終わるやいなや、キーティングは叫び、そのページを破り捨てるよう生徒たちに指示する。そして次のように語りかける。

「いいかね諸君、これは戦いなんだ。…君らの魂が、いま危機に瀕しているんだ！鳥合の衆の学者連中のいうことをうのみにして、あたら美味な果実をそのまま腐らせるか、あるいはきみたちが個人として勝利をおさめるかの戦いだ。心配ご無用。この学校からきみたちに教えてほしいと要望されていることは、ちゃんと教えるから。けれども、ぼくが真剣に教えれば、それ以上のことが学び取れるはずだ。たとえば、きみたちには言語とことばを愛していつくしむことを教えようと思う。なぜなら、誰がなんといおうと、言語や観念にはこの世界を変革する力がひそんでいるからだ。」(引用は同上)

キーティングは、芸術的価値は計測しうるという理論に対して、それが芸術の本来的価値を奪い、人間の魂に危機をもたらすと厳しく糾弾する。だが、これは芸術に限った話ではなく、教育においても同様ではないか。数値によって示される「学修成果」は、教育の一体何を改善するのか。「効果のある(effective)大学」とはどのような大学なのか。そして教育現場における測定文化の浸透は、果たして私たち人間の魂に何をもたらすのか。昨年末に亡くなられた大田堯氏は、かつて「教育はアートである」と宣言した。測定文化は、教育からそのアートとしての側面を奪い去り、枯渇させてしまうのではないか。私たちは、今一度大田の言葉を思い返し、深く捉え直す必要がある。「自発的服従」の時代の測定文化を乗り越えるために。

高校普通科のキャリア意識形成

中等教育研究委員会報告

太田政男（中等教育研究委員会委員長）

高校総合学科の調査研究

中等教育研究委員会は、昨年までの6年間、高校総合学科についての調査研究を行ってきた。高校総合学科は、第14期中教審の答申を受けて普通教育と専門教育を併せ行う「第3の学科」として1994年に発足した。25年になる総合学科の歴史を、研究委員会の関心である職業教育・キャリア教育の観点から検討するというのが研究の目的だった。

最初は、職業教育志向、進学教育志向など多様な実態について調査し類型化を試みた。4年目以降は、一つの高校に絞って教員や生徒への面接、生徒へのアンケートなどの調査を行い、生徒のキャリア形成に影響を与えている教育的な働きかけの要素を抽出しようとした。そこでは、科目選択をめぐって生徒に選択（自己決定）の機会を保障していること、課題研究など自主的集团的な学習・研究を促していること、研究発表や自治活動において意見や主張の表現活動を重視していること、地域の人々との密接な交流があること、などがキャリア意識の形成と関連していることがわかった。

高校普通科のキャリア意識形成問題

昨年度からは、高校普通科におけるキャリア意識形成の問題をテーマとすることになった。普通科は現在の高校教育では、生徒数で73%の比率を占める。インターンシップや職場体験学習などの機会を設けている学校もあるが、多くの

普通科では職業教育（専門教育）の教科・科目を置いていない。

今回の研究では、現在の普通科教育においてキャリア意識の形成の現状がどうなっているか、生徒たちは自己の進路選択、人生設計をどう行おうとしているか、その土台となる自己認識や社会観はどう形成されているか、を明らかにしようとする。特に、総合学習、自主的活動や自治活動、地域学習など特色ある教育活動や学校づくりの実践がキャリア意識形成に与えている影響、その有無、度合いなどを調査する。（ほかの要素も抽出されるかもしれない。）それをもとに普通科におけるキャリア教育のモデルを構築できたらということが狙いである。

昨年度は、いくつかの高校について予備的な調査（学校訪問、教員・生徒との面接・懇談）を行った。対象とした高校は、A県私立B高校、C県立D高校、E大学附属中学校・高校（国立）、F県私立G高校である。

今年度については、そのなかから、B高校、G高校については、継続的な調査を計画している。D高校については、学校調査という形ではなく、いわゆる困難校・課題集中校におけるキャリア教育という形で継続していく予定である。

また、学校設置形態の違い（公立、私立）、生徒の進路実態の差異（進学校、進路多様校など）に考慮し、公立「中堅校」での調査の可能性を探っているところである。

従来の研究委員に加え、今年度は新しい研究委員にも参加してもらうことになっている。

保護者・市民・教職員の共同の力で

第9回 学校統廃合と小中一貫教育を考える全国交流集会

山本由美(学校統廃合と小中一貫教育を考える全国ネットワーク事務局代表)



2019年
2月

初めての2日間開催に 多くの保護者が参加

2月23～24日に2日間に渡って広島県福山市で第9回学校統廃合と小中一貫教育を考える全国交流集会が開催され、保護者、教職員、市民ら約200人が参加した。特に保護者の参加が多かった。この問題を考える全国ネットワークを結成してから2回目の大会であり、今回は全教広島、福山支部、さらに福山市の市民団体である「地域の暮らしと学校統廃合を考える福山ネットワーク(統廃合ネット)」などの多大なご協力をいただき、現地メンバーを中心とする実行委員会方式で開催にこぎつけたものであった。

第7回集会までは、京都、大阪、東京の三か所で交互に行っていたものを、昨年愛知県で開催し、今回学校統廃合、小中一貫校問題をめぐる紛争が多発している広島県で開催することになった。この数年、岡山、広島、兵庫、奈良など西日本でこのような問題、紛争が特に増加している印象を持つ。これらの地域では、地方創生の「公共施設等総合管理計画」が厳しい内容で公表されている傾向がある。また、都道府県が新たに高校再編計画を公表していることの影響にもこの計画の影響がある。

福山市では、4小学校2中学校を小中一貫校

に統合する計画を含む全市規模の統廃合計画に対して、複数の校区で反対運動が起きて紛争化している。また、平成の合併で1市6町が合併してできた広大な面積の庄原市でも、突然公表された大規模統廃合計画に対して多くの反対運動が起きている。

交流集会は、これまでは日曜のみの開催だったので、土日と2日間の開催も初めてであった。これまでは、せっかく全国から集まった各地の運動関係者が、午前中全体会、午後分科会と慌ただしいスケジュールの中で、お互いに顔を合わせられないこともあった。今回、1日目全体会終了後、80名近くが各地の状況を報告し合う大交流会に参加する機会を持つことができた。それぞれが抱えてきた課題を全国で共有したいという気持ちが爆発したようで、福山の魚も一層おいしく感じられた。統廃合反対運動の当事者たちは語りたいたのだ。

教育長による「小中一貫校」見直し、 各地での計画阻止

全体会では、山本による「地方創生」の公共施設再編、財政誘導に後押しされ統廃合が増加しているという全国情勢の報告の後、シンポジウムでつくば市教育長、教育社会学者の門脇篤

司氏から、つくば市で行われてきた大規模小中一貫校、学校統廃合の見直しについて報告が行われた。前市長のもとで計画されてきた、日本最大校数の2中学校7小学校(旧筑波町のすべての小中学校)を統合した、つくば秀峰学園ではスクールバス20台で広域の子どもたちを通学させる。バスの維持費は年間2億円で市財政を圧迫している。氏は、新市長のもとでこれまでの改革路線を見直し、対抗軸として幸福に人生を生きていける力、「社会力」を子どもにつけていく教育のあり方を提起した。

また、「学校間移行」を専門とする発達心理学者の都筑学氏(中央大学)からは、小学生が中学生になることの発達的な意義について、また小中一貫校の6年生にネガティブな傾向が見られる「6年生問題」についての指摘があった。

保護者の運動が

2日目は、4分科会(学校統廃合、教育課程、まちづくり、小規模校の教育)6分散会が終日行われ、各地の報告に対して十分な議論の時間を持つことができた。

学校統廃合、まちづくりなどの分科会では、親、市民、教職員の共同によって行政の統廃合、小中一貫校計画を阻止したケースが報告された。特に大阪府枚方市の、40万の自治体で統合対象校の保護者たち約15名が「親ネットワーク」を結成して、SNSやビラでの情報提供、説明会での活動などを行った事例は注目を集めた。その結果、各学校の説明会で保護者らの疑問や反対が集中し、市側は小中一貫校計画を撤回、統廃合を凍結せざる得なくなった。

また、東京都武蔵野市の、全小中学校を小中一貫校化する市の計画に対して保護者、市民らが3年間学習や運動を続け、市長選挙でも勝利して白紙撤回させた事例なども注目を集めた。その背景には、各地で、地域住民、市民や退職

教員などが運動の中心を担っているものの、親たちが共同しきれない状況がある。

小規模校の価値は

「小規模校は教育的効果が低い」、「切磋琢磨ができない」、「人間関係が固定化する」、「社会性が育たない」、といった多くの俗説的な「教育学的理由」を十分な検証もなしに、各地の教育委員会、さらには文科省も多用して親たちの不安をあおり、共同の切り崩しを行っている現状が見られる。

今回、小規模校の教育についての分科会で、保護者や地域住民の側からその反証となるような報告が行われ、また、へき地校、複式学級などの教育実践の豊かな蓄積について研究者の方から紹介が行われたことは大きな意味を持つであろう。

児童数22名の庄原市栗田小学校のある田森自治区では、地域をあげて学校づくりを行ってきた。田植え歌など地域の文化を学校で継承し、放課後の見守り隊活動や学習教室など様々な活動を行う「地域プログラム」が小学校、保育所、自治連合会、地域の様々な団体によって運営されている。昨年度、市が公表した大規模な統廃合計画に対して、PTA、地域が一体となって反対している。また、福山市の児童・生徒数18名の山野小中学校(小規模特認校)の保護者からは、不登校だったわが子がこの学校に来て自信を取り戻したという報告も行われた。高校の統廃合分科会でも、愛媛県立今治北高校大三島分校が廃校の危機から教職員の努力で立ち上がった事例は感動を集めた。このような、小規模校の教育的価値を共有していくことが、緊急な課題として求められるのだろう。



OECD加盟国よりも長時間な勤務実態

教職員の長時間過密労働の解消をめざす院内集会

2019年
3月7日

中村雅子（副代表運営委員）発言要旨

教師の働き方の問題は、「長時間」、「過密」であることだけではなく、「労働の質」です。

2015年のOECD調査で、日本の教員は大規模学級をかかえ、他の加盟国よりも長時間勤務しています。そうした勤務時間の長さにかかわらず、教員が授業にあてる時間の割合はOECDの中で最低レベルです。

これは、先生たちが一番やりたい仕事、授業の準備をすることなどができない働き方を、長時間過密にやらされているということです。そして、先生方を長時間過密に働かせてきた政府のこれまでの施策について、全く反省がない。これが大きな問題です。現場からの要求でも親の要求でもないことが、次々と上から降りてきています。

今、文科省は「残業をなくす」と言っていますが、やろうとしていることは、本当に残業をなくすというよりも、「残業代をゼロ」にしようとしているのです。しかも、給特法で、教員には残業代が出ないので、それをいいことに、次々とたくさんのごとをやらされてきました。

教員の定数を増やす、学級の定員を少なくするというをやってこなかった。その姑息なやり方の最たるものが、「1年単位の変形労働時間制」です。これは、あとで休んでもいいから、繁忙期にはいくらこき使ってもいい、ということです。これは本当に危険なことです。教員の働き方の改善の課題を「生産性の向上」とか「効率をあげる」というふうに言っている。これは教育労働というものがまったく理解されていないということなのです。先生たちの喜びというのは、子どもと接して、子どもが成長・発達している、その現場にいられることです。

その授業の質というものにおいて、教員の専

門性とか自律性が全く尊重されていません。そして、その授業の成果は「学力テスト」で測られています。

これは、すでにアメリカで進行していることです。テストの点数をうまく上げられる先生のことを、アメリカでは“Effective teacher”と言います。「効果を上げられる先生」ということです。そして、そういう先生たちがたくさんいる学校がいい学校で、その校長先生がいい校長先生。そうでないと学校経営の改善を指導され、民営化されたりもしてしまいます。

アメリカでは、そのようにして「公教育の破壊」ということが起こっています。コンピューターの導入が進んで、貧困地区の学校でも各自1台のPCがあったりします。そうして、「個別最適化」とか「個性に応じた」ということで、子どもは問題をコンピューターゲームみたいにやっている。そして先生たちの仕事は、集中していない子がいたら「ちゃんとやりなさい」と、コンピューターとの1対1の対応を監督する。そういう仕事になってしまった教職というものは他の人に代わってもらえる。だから、本当に教師の専門性とは何なのか、それを守っていかないと、日本の公教育もどんどん崩れていってしまいます。

教師の専門性を守ることと、教員の働き方ということと一緒にやっていかないと危ないです。「世の中の要望が複雑化している」とかよく言われますが、ここで親の願いを言えば、私たちは、子どもたちが「生き生き」「伸び伸び」と育ててほしい、「楽しく勉強してほしい」と思っています。そういう子どもたちを育てるために、先生たちには「生き生き」「伸び伸び」と仕事をしてほしいと思います。（院内集会記録より）

民主教育研究所

第14期組織体制(2018年4月～2020年3月)

【運営委員】

代表運営委員 梅原利夫(和光大学名誉教授)
副代表運営委員 中村雅子(桜美林大学)、児美川孝一郎(法政大学)、馬場久志(埼玉大学)
運営委員 朝岡幸彦(東京農工大学)、荒井文昭(首都大学東京)、安藤聡彦(埼玉大学)、池谷壽夫(了徳寺大学)、勝野正章(東京大学)、木村浩則(文京学院大学)、金馬国晴(横浜国立大学)、杉田真衣(首都大学東京)、高橋哲(埼玉大学)、中嶋哲彦(名古屋大学)、中村清二(大東文化大学)、松田洋介(大東文化大学)、山口直之(全国私教連)、山本由美(和光大学)、宮下直樹(全日本教職員組合)

【地域からの研究者】

北海道・東北ブロック ト部善雄(北海道)、寺田肇(青森)、数見隆生(宮城)
関東ブロック 三輪定宣(千葉)、山内芳衛(埼玉)、宮川義弘(東京)
中部・信越ブロック 折出健二(愛知)、原貞次郎(長野)、渡辺孝之(岐阜)
近畿ブロック 山口隆(大阪)、本田久美子(京都)、山上修(滋賀)
中国・四国・九州ブロック 濱田郁夫(高知)、仲田陽一(熊本)

【全日本教職員組合】 檀原毅也(書記長)

【研究委員会・プロジェクト】

子ども研究委員会	委員長:馬場久志	幹事:松岡 元
中等教育研究委員会	委員長:太田政男	幹事:阿部英之助
「特別支援教育と子ども・学校」委員会	委員長:中村尚子	幹事:兼 任
教育課程研究委員会	委員長:金馬国晴	幹事:鈴木博美
教育行財政研究委員会	委員長:山本由美	幹事:山沢智樹
「ジェンダーと教育」研究委員会	委員長:杉田真衣	幹事:棚橋昌代
「環境と地域」研究委員会	委員長:安藤聡彦	幹事:川尻剛士
国際教育研究委員会	委員長:中村雅子	幹事:兼 任
道徳教育プロジェクト	委員長:笠原昭男	幹事:糀谷陽子

【顧問】(50音順 敬称略)

神山正弘(元帝京平成大学教授)、銀林浩(明治大学名誉教授)、佐貫浩(法政大学名誉教授)、館博通(元日本高等学校教職員組合委員長)、田中武雄(宮城教育大学名誉教授)、津田玄児(弁護士)、中野光(元中央大学教授)、橋本三郎(元全日本教職員組合協議会副議長)、橋本紀子(女子栄養大学名誉教授)、堀尾輝久(東京大学名誉教授・元民研代表運営委員)、三上昭彦(元明治大学教授)、宮本憲一(大阪市立大学名誉教授)、八木英二(滋賀県立大学名誉教授)、山田洋次(映画監督)、横湯園子(元中央大学)

【会計監査委員】(敬称略)

山川政志(東京民研)、土方功(全日本教職員組合)、広澤郁夫(埼玉県高等学校教職員組合)

【事務局】

事務局長:鈴木敏則 事務局員:伊藤 綾、栗又 衛

民研日誌 3～5月

- 3月 1日 子ども全国センター幹事会
 7日 教職員の長時間過密労働の解消をめざす院内集会
 8日 「ジェンダーと教育」研究委員会
 教育のつどい実行委員会
 11日 『人間と教育』編集委員会
 16日 教育課程研究委員会
 第6回運営委員会
 『人間と教育』インタビュー
 30日～31日 学校づくり・教育課程づくり交流集会
 30日 高校教育研究委員会
 4月 1日 中等教育研究委員会
 4日 道徳教育プロジェクト
 6日 教育のつどい実行委員会
 11日 子ども全国センター幹事会
 13日 子ども研究委員会
 15日 三役・事務局会議
 全教と懇談・懇親
 16日 「環境と地域」教育研究委員会
 20日 教育課程研究委員会
 22日 『人間と教育』編集委員会
 23日 「ジェンダーと教育」研究委員会
 24日 会計監査
 25日 「せんせいふやそうキャンペーン」記者会見
 5月 1日 メーデー
 3日 5・3憲法集会
 8日 教育のつどい実行委員会
 10日 三多摩子育て・教育問題連絡会第47回総会へのメッセージ
 11日 第7回運営委員会
 15日 こども全国センター幹事会
 『人間と教育』校正
 自治体問題研究所2019年度定期総会へのメッセージ
 16日 「年報」校正
 19日 地球憲章の会総会
 20日 『人間と教育』編集委員会
 21日 三役・事務局会議
 中等教育研究委員会
 22日 「ジェンダーと教育」研究委員会
 小中一貫研究会
 24日 『人間と教育』出張校正
 「環境と地域」教育研究委員会
 25日 教育のつどい司会者・共同研究者会議
 高校教育研究委員会・総会
 26日 子ども研究委員会
 27日 道徳教育プロジェクト
 日本中国友好協会第68回大会へのメッセージ

寄贈図書・資料 3～5月

- ◆ 発達障害のバリアを超えて
 漆葉成彦・近藤真理子・藤本文朗 クリエイトかもがわ
- ◆ 現代イギリス教育改革と学校評価の研究
 久保木匡介 花伝社
- ◆ 国籍の？がわかる本 木下理仁 太郎次郎エディタス
- ◆ 相対論と電磁場 江沢洋・上條隆志編 日本評論
- ◆ 権利としての障害児教育
 「三島敏男の仕事」刊行委員会
 NPO法人 日本障害者センター
- ◆ 寒川セツルメント史
 寒川セツルメント史出版プロジェクト 本の泉社
- ◆ 道徳教育の批判と創造
 藤田昌士・奥平康照監修 エイデル研究所
- ◆ 東京私教連の70年 東京私立学校教職員組合連合
 東京私立学校教職員組合連合
- ◆ 震災と向き合う子どもたち 徳永博志 新日本出版社
- ◆ 憲法・人権の課題と新学習指導要領批判
 全国民主主義教育研究会編 同時代社
- ◆ 小さな自治の可能性と社会教育—社会教育・生涯学習
 研究所年報 社会教育・生涯学習研究所
- ◆ 山上佳子さん！先生！笑顔と優しさと愛をありがとう
 山上修 株式会社春日
- ◆ 明日を拓くII 婦人民主クラブ
- ◆ 道徳教科書、これでよいか？
 道徳プロジェクトチーム 京都教育センター

賛助会員 加入のお願い

民主教育研究所は

全日本教職員組合の組合員と賛助会員によって、財政が支えられ運営されています。真理と真実に基づき、研究を通して広く教育に携わるものの実践を支え励ます拠点として、1992年に設立されました。8つの研究委員会と「道徳教育プロジェクト」によって、研究が進められ、研究と実践をまとめた『年報』や季刊『人間と教育』を発行しています。

季刊『人間と教育』は

第102号 2019年6月 特集Ⅰ 子ども・学校とICT

特集Ⅱ 憲法を生かし、教育実践の自由を

賛助会員になると

季刊『人間と教育』、「民研だより」(年4回)が無料で自宅に郵送されます。民研発行の書籍を各1冊、半額で購入できます。

民研だより No.140 2019年6月10日

発行 民主教育研究所 発行責任者 梅原利夫

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1

全国教育文化会館 5F

TEL 03-3261-1931 Fax 03-3261-1933

Email office@min-ken.org HP <https://www.min-ken.org>